

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		砂防		路河川名等	(砂)すげの入沢				
事業毎の通番		1	市町村名	南相木村	箇所名(ふりがな)	中島(なかじま)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし			
	現状と課題	すげの入沢は、長野県東部の南相木村に位置し、土砂災害警戒区域に指定され、保全対象に人家72戸、南相木村役場、避難所である地域ふれあい交流館工房あいぎ、保育園、中島公民館、県道川上佐久線等を有している。流域内は崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2025年度(令和7年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)				国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容	砂防堰堤 1基			500,000	250,000		200,000	50,000	
事業概要									
	 <p>① 不安定土砂堆積状況</p>			 <p>② 保全対象(南相木村役場)</p>			 <p>③ 保全対象(南相木村保育所)</p>		
	主な受益対象		人家72戸、南相木村役場、避難所、要配慮者利用施設、県道 等						
事業効果	期待される効果	災害時における防災機能の強化(避難所、要配慮者利用施設) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	15.9		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	南相木村の中心に位置する南相木村役場が保全対象となっている。保全対象の公共施設(避難所、要配慮者利用施設)が将来も存続する見通しを南相木村役場に確認。地域の重要なインフラ施設(県道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R5年10月 南相木村役場が地元地区より要望を受け、佐久建設事務所へ要望							
	事業説明等の経緯	R5年10月 南相木村に対し説明を実施 R7年12月 地元へ事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当溪流は今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家72戸、南相木村役場、避難所、要配慮者利用施設、県道等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く、防災上の配慮を要する方が滞る要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.5	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいくほど優先度が高い)

事業名		砂防		路河川名等	(砂)金川				
事業毎の通番		2	市町村名	茅野市	箇所名(ふりがな)	金沢(かなざわ)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	—			
	現状と課題	金沢は、長野県南部の茅野市金沢に位置し、保全対象として人家69戸、木造一階建ての要配慮者利用施設である金沢保育園、避難所である金沢小学校、金沢区コミュニティセンター(支所)、金沢公民館、金沢診療所等の施設を有している。流域内は、溪床勾配が急で溪床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2025年度(令和7年度)	事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完了年度(予定)	2033年度(令和15年度)				国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容	砂防堰堤 1基			850,000	425,000		340,000	85,000	
事業概要									
									
	① 不安定土砂堆積状況			② 保全対象		③ 保全対象		④ 保全対象	
	① 不安定土砂堆積状況: Photo showing unstable soil accumulation in the streambed. ② 保全対象: Photo of Kanazawa Community Center. ③ 保全対象: Photo of Kanazawa Kindergarten. ④ 保全対象: Photo of Kanazawa Elementary School.								
事業効果	主な受益対象	人家69戸、要配慮者利用施設(金沢保育園、金沢小学校)、避難所(金沢小学校、金沢地区コミュニティセンター)							
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(要配慮者利用施設、避難所) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	10.3		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象である公共施設(要配慮者施設、避難所)が将来も存続することを茅野市に確認 地域の重要なインフラ施設(国道)や生活基盤である学校、支所が保全対象となっており、将来的にも十分な効果が見込まれる。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R4年9月 茅野市、地元から要望がある							
	事業説明等の経緯	R6年3月 茅野市に対し説明を実施し事業目的及び整備内容について合意済み R7年3月 地元へ事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家69戸、避難所(小学校、コミュニティセンター)等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く防災上の配慮を要する方が滞る要配慮者利用施設(保育園)が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.4	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいかほど優先度が高い)

事業名		砂防		路河川名等	(砂)川戸平沢				
事業毎の通番		3	市町村名	木曽町	箇所名(ふりがな)	開田高原西野(かいだこうげんにしの)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし			
	現状と課題	川戸平沢は、長野県中部の木曽町に位置し、土砂災害警戒区域に指定され、保全対象に人家21戸、木曽町開田支所、避難所である木曽町公民館把之沢分館、開田母子健康センター、開田高原歯科診療所、緊急輸送道路である国道361号等を有している。流域内は崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2025年度(令和7年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)				国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容	砂防堰堤 1基			500,000	250,000		200,000	50,000	
事業概要	 <p>① 不安定土砂堆積状況</p> <p>② 開田支所、把の沢分館、母子健康センター</p>								
	主な受益対象	人家21戸、木曽町開田支所、避難所、開田高原歯科診療所、開田母子健康センター、国道(緊急輸送道路)等							
事業効果	期待される効果	災害時における防災機能の強化(避難所) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持			費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	8.4			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(避難所)が将来も存続する見通しを木曽町役場に確認。また、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があることから速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R5年7月 木曽町・地元より要望(木曽町現地調査時)							
	事業説明等の経緯	R5年10月 木曽町に対し説明を実施 R6年10月 地元へ事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当溪流は今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家21戸、木曽町開田支所、避難所、開田高原歯科診療所、開田母子健康センター、国道(緊急輸送道路)等が立地している。また、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があることから速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.3	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいくほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		砂防		路河川名等	(砂)対象々川				
事業毎の通番		4	市町村名	塩尻市	箇所名(ふりがな)	善知鳥峠(うとうとうげ)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	県単道路橋梁維持(災害関連)事業 県単道路防災事業			
	現状と課題	対象々川は、長野県中部の塩尻市に位置し、土砂災害警戒区域等に指定され、保全対象として人家1戸、事業所1箇所、JR中央本線、緊急輸送道路である国道153号を有している。 令和3年8月豪雨で土石流が発生し、国道が通行止となるなど、地域交通に大きな影響を与えたため、国道下暗渠の拡大などの応急対策を実施したが、上流部には崩壊跡が見られ、渓床部には未だ不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度	2025年度(令和7年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)				国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容	砂防堰堤 1基			500,000	250,000		200,000	50,000	
事業概要									
	<p>②不安定土砂堆積/崩壊状況</p>				<p>① R3.8 国道等への土砂流出状況</p>				
	<p>③ 保全対象</p>				<p>砂防堰堤 1基</p>				
事業効果	主な受益対象	人家1戸、事業所1箇所、国道153号(緊急輸送道路)、塩尻市道、JR中央本線等							
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(交通遮断の回避) 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	1.7		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	地域の重要なインフラ施設(国道、JR)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R3、R4、R5に地元区長及び塩尻市から松本建設事務所長に要望あり R4.3にJRから塩尻市に土砂対策の要望あり							
	事業説明等の経緯	R4~R5年 道路事業で応急対策として横断暗渠の改修を実施 R5年11月 塩尻市に対し説明を実施 R6年11月 地元説明会実施予定							
評価結果	所管課の意見	当該溪流は、令和3年8月豪雨で土石流が発生し、緊急輸送道路である(国)153号が通行止となる等、地域交通に大きな影響が生じた。上流部には崩壊跡が見られ、渓床部には未だ不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があることから速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	3.7	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

事業名		砂防		路河川名等	(砂)有明南沢					
事業毎の通番		5	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	古厩(ふるまや)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標					
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト					
	現状と課題	有明南沢は、長野県中部の安曇野市に位置し土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定され、保全対象として人家169戸、避難場所、要配慮者利用施設である障がい者支援施設、上水道施設、配湯施設、宿泊施設、県道等を有している。流域内は、崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。								
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	砂防堰堤 1基				550,000	275,000		220,000	55,000
	 <p>①不安定土砂堆積状況</p> <p>②障がい者支援施設</p> <p>③上下水道施設</p> <p>④県道槍ヶ岳矢村線</p> <p>指定緊急避難場所(有明高原寮)</p> <p>宿泊施設</p> <p>障がい者支援施設</p> <p>上水道施設</p> <p>宿泊施設</p> <p>配湯施設</p> <p>砂防堰堤 1基</p> <p>流域面積 A=0.06km²</p> <p>有明南沢</p> <p>至 中房温泉</p> <p>至 市街地</p> <p>県道槍ヶ岳矢村線</p>									
事業効果	主な受益対象	人家169戸、避難場所、要配慮者利用施設(障がい者支援施設)、上水道施設、配湯施設、宿泊施設2箇所、県道槍ヶ岳矢村線等								
	期待される効果	災害時における防災機能の強化(要配慮者利用施設)				費用便益比(B/C)		54.9		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R5年9月 地元・安曇野市より要望がある								
	事業説明等の経緯	R5年12月 安曇野市に対し説明を実施 R6年10月 地元事業説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	当溪流は今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家169戸、避難場所、要配慮者利用施設(障がい者支援施設)、上水道施設、配湯施設、宿泊施設2箇所、県道槍ヶ岳矢村線等が立地している。また、災害時に逃げ遅れによる人的被害が多く、防災上の配慮を要する方が滞在する要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.6	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—			評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいくほど優先度が高い)